

案件概要書

2013年12月24日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第二課

1. 案件名（国名）

国名：ウガンダ共和国

案件名：クイーンズウェイ変電所改修計画（Project for Improvement of Queensway Substation）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における電力セクターの開発実績（現状）と課題

近年ウガンダは約7%の高い経済成長を遂げており、2007年から2012年までの電力需要は年率9.7%増加している。2013年時点のウガンダの電力供給は約560MW（設備容量820MW）であるが、2020年には電力需要は約1,000MWに達すると言われている。ウガンダ政府は、増加する電力需要に対応するため、水力、火力、地熱等を活用した発電所の施設整備を進めており、発電能力強化に努めている。一方で、急増する電力需要に対応する送配電施設の整備が遅れており、カンパラ首都圏では電力供給の不安定化や計画停電が頻発するなど、市民の生活、企業活動に悪影響を及ぼしている。

カンパラ市の中心部に位置するクイーンズウェイ変電所は、1992年に我が国無償資金協力の支援により整備されたものである。しかしながら、老朽化が激しい上、近年の経済発展に伴う電力需要の増加のため、過負荷状態での運用を余儀なくされている。さらに、隣接する変電所（4箇所：配電33kV）も過負荷状態となっているため、これら変電所が1箇所でも故障した場合は、カンパラ全体の大停電に繋がる恐れがあり、計画停電を行い、電力供給を抑制している状態である。また、発電所の発電能力が増加しているにもかかわらず、送配電施設の整備が遅れているため、現状以上の電力量の配電は困難な状態となっている。

かかる状況を踏まえ、カンパラ市内の配電ネットワークの再構築し、市内で最も電力供給量が多いクイーンズウェイ変電所を132kV送電線から直接受電できるように改修し、カンパラ市内への送配電キャパシティの増加を図る。

(2) 当該国における電力セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

ウガンダ政府は、国家開発計画（NDP）において持続的な経済成長を通じた貧困撲滅を掲げ、電力・エネルギーセクターを最重要セクターの一つとしている。特に、2004年12月に策定された包括的な国家計画である「第3次貧困撲滅行動計画（Poverty Eradication Action Plan: PEAP）」において、経済成長を重点分野の一つとして掲げ、経済成長、生産・競争力・所得向上には経済社会インフラの整備が不可欠との認識の下、電力セクター開発に取り組んでいる。本計画は、これら政策に整合するものである。

(3) 電力セクターに対する我が国の援助方針

本計画は、対ウガンダ国別援助方針における重点分野「経済インフラ成長を実現するための環境整備」にも整合する。また、TICADVにおいて表明した公約「インフラ整備における6,500億円の公的資金投入」にも資する。我が国は、これまでクイーン

ズウェイ変電所を含むカンパラ都市圏の配電用変電所に対する無償資金協力を2度実施（1992年、1994年）したほか、3度にわたる無償資金協力「地方電化計画」を実施している。また有償資金協力「ナイル赤道直下湖周辺国送電線連結計画」及び「ブジャガリ送電線網整備計画」についても実施中である。

(4) 他の援助機関の対応

世界銀行、アフリカ開発銀行、独、仏が、地方電化計画及び送電線改修・新設に係る支援を実施しているが、本計画との重複はない。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本計画は、クイーンズウェイ変電所の改修を通じて、カンパラ市内配電ネットワークを再構築し、カンパラ中心部への電力供給力の向上及び停電問題の改善を図り、ウガンダの経済成長に寄与することを目指す。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

カンパラ市

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等（132/33kV変圧器、132/11kV変圧器、地中電力ケーブル、変電所建屋等）

2) コンサルティング・サービス（設計・施工監理）

(4) 事業実施体制

事業実施機関：ウガンダ送電公社（UETCL）

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

③ 貧困削減促進等：特になし。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：他ドナーの事業と本事業との重複はない。

(7) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

類似案件の評価結果：ウガンダに対する過去の無償資金協力「地方電化計画」（1999年）の事後評価等では、スペアパーツの供給を行っていた現地商社の撤退により、事業完成後の維持管理に必要な部品の調達に遅れが生じた点が指摘された。

(2) 本計画への教訓

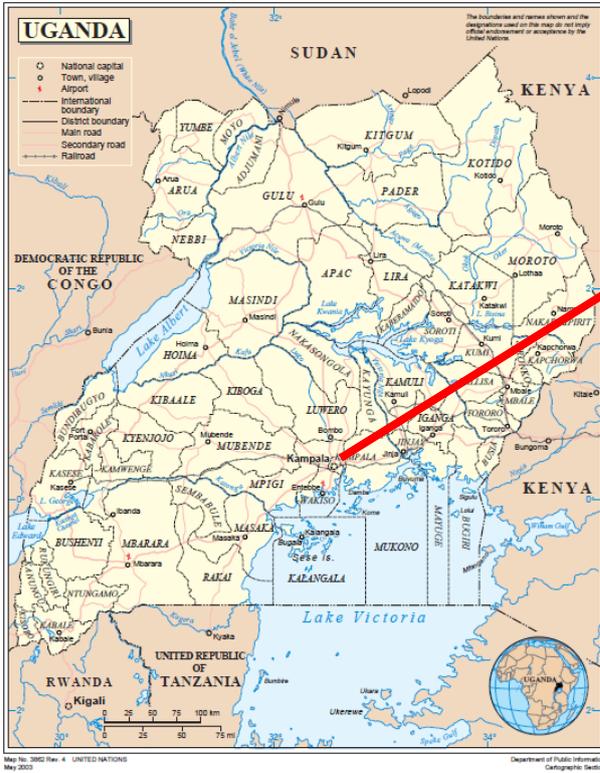
本計画でも、協力準備調査においてスペアパーツ供給の安定性と入手可能性に関して調査を幅広く詳細に行うとともに、調達先の代替案を用意する等、実施段階での柔軟性を確保する。

以上

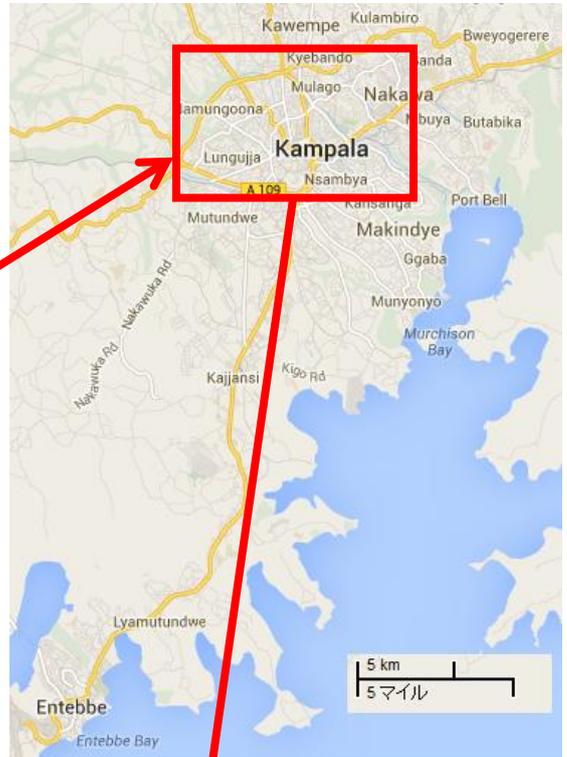
〔別添資料〕地図

クイーンズウェイ変電所改修計画 地図

ウガンダ



カンパラ市



プロジェクトサイト

